

31 東広総総第 1137-2 号  
令和 2 年 3 月 2 日

東京都後期高齢者医療広域連合  
情報公開・個人情報保護審議会会長 様

東京都後期高齢者医療広域連合長  
山崎 孝明

令和元年度諮問第 7 号

東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例第 2 条に基づき  
下記の事項について諮問します。

記

1 外部委託の可否について（個人情報保護条例第 6 条）

債権管理法的措置の徴収事務の委託について

○東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例

(委託等に係る措置)

**第6条** 実施機関は、個人情報収集し、又は保有個人情報を管理し、若しくは利用する業務の処理を広域連合の機関以外のものに委託しようとするときは、あらかじめ東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例（平成19年東京都後期高齢者医療広域連合条例第6号）に基づく東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴くとともに、その委託契約等において、個人情報を保護するために必要な措置を講じなければならない。

## 債権管理法的措置の徴収事務の委託について（諮問）

### 1 諮問理由

当広域連合においては、令和2年第1回広域連合議会定例会において「債権管理条例」を制定し、債権管理の一層の適正化を図るために取り組みを強化し、債権管理事務を進めていく予定である。

そういった中で、通常の手続きでは回収できない債権について、弁護士委託等による支払督促手続や訴えの提起など、民事訴訟の手続を利用し債権回収を図る必要がある案件が生じている。

事業の実施にあたっては、被保険者情報等を提供して弁護士への業務委託により行うため、本審議会へ諮問するものである。

### 2 事業の概要

当広域連合が保有する債権に関して、弁護士へ回収を委託するもの。

対 象 者	<ul style="list-style-type: none"><li>・被保険者等</li><li>・医療機関等</li><li>・不法行為を行った加害者</li></ul>
-------	--

### 3 取扱う個人情報等

#### (1) 項目

##### ア 被保険者に関する情報

保険者番号、被保険者番号、世帯番号、生年月日、年齢、氏名、性別、郵便番号、住所、電話番号、資格取得・喪失年月日、負担割合、所得区分、続柄、公費負担医療の受給者番号

##### イ 債権に関する情報

債権区分（療養費給付費不当利得返還金、公害健康被害の補償給付金、労災認定された医療保険給付への返還金、療養費返納金、高額介護合算療養費返納金、高額療養費区分変更等による返納金、医療機関等の不正行為に伴う返還金、医療機関等の不当請求に伴う返還金、第三者行為による損害賠償の求償金）

債権額、債権の期間、その他債権回収に関する必要な事項

#### 4 個人情報保護の対策

個人情報の取扱いについては、業務委託仕様書に關係諸法令及び契約時に取り交わす仕様書別紙「個人情報の保護に關する特記仕様書」の遵守を求める規定を設けている。

#### 5 スケジュール（予定）

時 期	実施内容
令和2年4月	・業務委託契約締結 ・年間事業内容の検討（事案の抽出）
令和2年5月～9月	・債権回収依頼 ・状況報告
令和2年10月～ 令和3年2月	・債権回収依頼 ・状況報告
令和3年3月	・次年度計画の策定

## 個人情報の保護に関する特記仕様書（特定個人情報含まないもの）

### （趣 旨）

第1条 本仕様書は、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「甲」）が契約の相手方（以下「乙」）に委託契約をした業務について、個人情報の保護に必要な措置を講じるよう定めたものである。

### （秘密保持義務）

第2条 乙は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を、第三者に漏らしてはならない。また、契約期間満了後も同様とする。

### （個人情報保護義務）

第3条 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報の取扱いに当たっては、個人情報に係るデータ（以下「データ」）を乙の適切な管理下に置き、データの漏えい、紛失、改ざん、破損その他の事故を防止し、適正な管理及び安全の保護を図らなければならないものとする。

2 乙は、データの取扱いに関する責任者の設置及び従事者、作業場所の限定を行い、責任者及び作業場所を含む従事者名簿を甲に届け出なければならない。また、届け出た内容に変更があった場合は、速やかに報告しなければならない。

### （データの保管）

第4条 乙は、取り扱うデータの機密性、重要性に応じてデータ保護上の適切な設備を施した所定の場所に保管しなければならない。

### （データの目的外使用禁止）

第5条 乙は、データを当該受託業務以外の業務への使用及び第三者への提供をしてはならない。

### （従事者に対する遵守事項の周知）

第6条 乙は、この契約の履行に関する遵守事項について、受託業務に従事する者に周知しなければならない。

### （従事者に対する教育及び監督の実施）

第7条 乙は、当該業務に従事する者に対して、情報セキュリティに関する教育及び緊急時対応のための訓練を計画的に実施するとともに、当該従事者に対する適切な監督を実施しなければならない。

### （再委託の禁止）

第8条 乙は、委託業務の処理を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、やむを得ず第三者に委託する必要があるときは、あらかじめ再委託（再々委託以降を含む。以下本条において同じ。）する業者名、再委託の内容、実施場所を、書面をもって甲に事前に通知し、甲の承諾を得なければならない。また、再委託業者にも、この契約を遵守させなければならない。

(データの複写及び複製の禁止)

第9条 乙は、甲の受託業務で使用するデータを複写又は複製してはならない。ただし、作業処理上やむなく複写又は複製が必要になった場合は、あらかじめ甲の承認を受けるものとする。

(作業場所以外への持出しの禁止)

第10条 乙は、甲の受託業務で使用するデータを第3条により届け出た作業場所以外に持ち出してはならない。ただし、作業処理上やむなく持出しが必要になった場合は、あらかじめ甲の承認を受けるものとする。

(私物の電子計算機器等の使用禁止)

第11条 乙は、甲の受託業務の履行に際し、私物の電子計算機器又は記録媒体等を使用してはならない。ただし、作業処理上やむなく使用が必要になった場合は、甲の承認を受けるものとする。また、必要なくなった場合も同様とする。

(報告義務及び公表措置)

第12条 乙は、甲の求めに応じ、書面等により定期的にデータの管理状況等について甲に報告しなければならない。

2 乙は、事故発生時の対応マニュアルを整備するものとし、前項の規定にかかわらず、第2条から前条までの規定に係る事故が発生したときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うとともに、事故又は被害の拡大を防止する最善の努力を払わなければならない。

3 甲は、この契約に関し、データの漏えい、紛失、改ざん、破損その他の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(立入検査及び調査)

第13条 甲は、データの管理状況について随時に立入検査又は調査をし、乙に対して必要な報告を求め、又は業務の処理に関して指示を与えることができる。

(損害賠償義務)

第14条 乙が故意又は重大な過失により甲に損害を与えたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

(提供資料等の返還又は消去義務)

第15条 乙は、委託業務で甲から個人情報を含むデータ等（以下「データ」という。）を提供された場合において、委託業務を完了した時は、データを甲の指定した方法により速やかに甲へ返却又は消去（物理的な破壊又は磁気的な破壊により、全てのデータを消去の上、復元不可能な状態にする措置）しなければならない。また、消去による場合には、確実な履行を確認するため、甲が作業完了まで立ち会うこととする。ただし、データ消去の立ち合いが困難と認められる場合は、甲乙協議の上、消去が確実にされたことを確認できる資料（画像等）による証明書の提出等に変えることができる。

2 乙は、機器リース契約における契約完了時は、物理的な破壊又は磁気的な破壊により、全てのデータを消去の上、復元不可能な状態にする措置をしなければならない。また、その際には、必ず甲が立ち合いを行い、乙は必要な対応を行うこと。

3 前2項の規定は、作業処理上やむなく発生した複写物又は複製物についても同様とする。

(協議)

第 16 条 個人情報の保護に関し、この仕様書に定めのない事項については、甲、乙協議して定めるものとする。